

こうのす民報

議会報告版

2017年1・2月号 第372号

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
竹田えつ子 すわみつえ
 ☎542-7072 ☎507-4151
 FAX542-7101 FAX596-9440

2017年 力あわせ政治を変える年に

昨年は、暖かいご支援ありがとうございました。参議院選挙で日本共産党は、3議席から6議席へと前進し、市民と野党の共同の運動が大きく前進しました。

国民の声に背を向け、暴走を続ける安倍政権。市民と野党の力をさらに大きくして、来るべき総選挙で必ず安倍暴走政治にストップをかけていきましょう！

国の政治が悪い時こそ、市は悪政の防波堤となり、住民の暮らしや福祉をよくする役割はいつそう大事になってしまいます。地方から声を上げ、政治をよくするその先頭にたつて頑張っていきます。本年もよろしくお願い致します。

安倍政権のもと、幸せに生きる権利がおびやかされています。戦後ひとりの戦死者も出させなかつた平和憲法がおびやかされています。

地方議員として、ひとりの市民として、今を次の時代を生きる人とともに、暮らしやすい社会に変えていくために、平和を守るために力をつくす決意です。本年もどうぞ宜しくお願ひいたします。

住民の暮らしと福祉を守り、政治をよくする先頭に

平和を守り、暮らしやすい社会へ全力をつくします



市議会議員

竹田えつ子



市議会議員

すわみつえ

「地方議員の厚生年金の加入を求める意見書」に反対

最低保障年金制度の確立を早期に

議員提案で、「地方議員の厚生年金の加入を求める意見書」が出されました。

日本共産党は、まずやるべきは、年金カット法をやめること、そして国連社会権規約委員会から2度にわたり勧告を受けてる最低保障年金制度をつくることを優先すべきとして、意見書に反対しました。

日本共産党は平和を願う皆さんとともに、南スーダンの自衛隊撤退そして安全保障関連法＝戦争法廃止を求める声を広げるために力を尽くします。

日本共産党は、まずやるべきは、年金カット法をやめること、そして国連社会権規約委員会から2度にわたり勧告を受けてる最低保障年金制度をつくることを優先すべきとして、意見書に反対しました。

安倍政権は、安全保障関連法＝戦争法が強行可決されて初めて発動となる「駆けつけ警護」を南スーダンPKO部隊に新任務として付与しました。日本共産党は南スーダンから自衛隊の撤退を求める意見書を提出しました。賛成は竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子議員、棄権・秋谷修議員、反対多数で否決されました。

日本共産党は、まずやるべきは、年金カット法をやめること、そして国連社会権規約委員会から2度にわたり勧告を受けてる最低保障年金制度をつくることを優先すべきとして、意見書に反対しました。

安倍政権は、安全保障関連法＝戦争法が強行可決されて初めて発動となる「駆けつけ警護」を南スーダンPKO部隊に新任務として付与しました。日本共産党は南スーダンから自衛隊の撤退を求める意見書を提出しました。賛成は竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子議員、棄権・秋谷修議員、反対多数で否決されました。

日本共産党は、まずやるべきは、年金カット法をやめること、そして国連社会権規約委員会から2度にわたり勧告を受けてる最低保障年金制度をつくることを優先すべきとして、意見書に反対しました。

とんでもない！ 市長はじめ特別職給与・議員報酬引き上げ

2017年の4月から、市長はじめ特別職給与及び議員報酬を引き上げる議案が昨年の11月30日に提出されました。日本共産党は、2017年の4月からの施行であり、市民の声をよく聞いて審議すべきであり即決すべきでないこと、市民のくらしが大変な時に引き上げるべきでないと反対しました。

保守系議員をはじめ、公明党、社民党の議員は引き上げに賛成しました。

○引き上げに反対した議員(敬称略)

日本共産党 竹田えつ子・すわみつえ
やさしい改革 加藤久子

○棄権した議員(敬称略)
おりづる 菅野博子

市長はじめ特別職給与・議員報酬の引き上げ額

役職名	現行額	引き上げ額	改定額
市長	910,520	26,480	937,000
副市長	778,680	12,320	791,000
教育長	707,610	17,390	725,000
議長	432,000	18,000	450,000
副議長	397,000	3,000	400,000
各委員長	370,000	12,000	382,000
議員	365,000	12,000	377,000

(市長はじめ特別職は地域手当を含む)



なんてこんな時に上げるの？

法律・生活相談

毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
 法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子・すわみつえ



○ 駅東口地区再開発事業について
○ 新成人へ「憲法読本」の配布を要望

ごみ処理施設は過大にしないこと

段階では配布する予定はありません。

鴻巣駅東口駅通り地区
再開発事業

問 事業費が大幅に変わった理由は
答 昨年3月の組合設立時と11月の認可変更申請時とでは、事業費が70億752万4千円から75億9859万円と増額になっています。主な理由は、建設事業費の増額、建物補償費や営業補償費が増えたことです。

新成人に憲法読本を配布すること

答 無地番の土地については、近隣の土地所有者、課税の状況など調査し、早急に解決を図っていきます。建物評価に疑義が生じても、物件調査の結果があるので支障はありません。

問 再開発地区に無地番の土地がある
権利変換は大丈夫?
○ 子どもの通学路の安全対策を
安全対策を

問 鴻巣駅東口駅通り地区再開発事業に係る大事な権利変換です。権利変換期日を待たずして、既存建物の解体除却工事を行うことは、評価の妥当性は立証されなくなる可能性があります。問題を解決してから原則通り行うことを求めます。

問 今、私たちが生きている時代は混沌としています。希望をもつて生きることを応援しているのが日本国憲法だと思います。基本的人権、思想信条、良心の自由、国の社会保障的義務など、世界に誇れる内容がたくさんあります。特に戦争放棄と平和主義の9条は世界の宝です。新成人を応援する意味も込めて、憲法読本を配布することについてお伺いいたします。

答 近隣を調べた結果、上尾市が憲法手帳を配布しています。本市ではこのような冊子を作成していないので、現

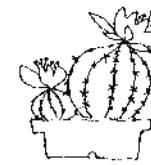
市が実施した笠原小学校統廃合アンケートに72%が反対
○ 子どもの通学路の安全対策を
安全対策を



すわみつえ議員

○ 高齢者の外出支援を要望

高齢者が安心の
デマンドタクシーを



問 市が笠原地区で91世帯に実施したアンケートに59世帯から回答があり、40%が「笠原小を維持すべき」32%が「将来的には考えるべき」で合わせて72%が今考えるべきではないと回答されています。自由記述にはどういった意見があつたのか、また、結果をどのように周知していくのか伺います。

答 自由記述には「笠原小を存続してほしい」など学校や地域を守りたいといつたご意見が数多く見受けられました。「一方「他校との交流を行つてほしい」など教育環境に関する提案もありました。結果は対象者に報告するとともにHP等での公表も予定しています。審議会でも結果を踏まえ方向性について審議していただきます。

問 横浜市など各地で通学路での痛ましい事故が相次いでいます。田間宮小・大間地区の安全パトロールの方から、また吹上小・北新宿区画整理地の保護者から危険箇所のご連絡をいただきました。各学校の取組と自治体の協力体制を伺います。

答 田間宮小・大間地区について学校では、車道と歩道を区別するための路側帯設置を進めるとともにスクールゾーンの時間帯に登校するよう指導する等、対応しています。

問 小学校通学路の安全対策を

問 日本共産党市議団は、市内5箇所の地域包括支援センターと懇談を行いました。その中で、介護保険など公的サービスで対応できない高齢者の外出支援のため、デマンドタクシーの運行を求める意見がありました。フラワーバスの増便と合わせて見解を伺います。

答 新たな交通システムの導入を含め、公共交通関係のコンサルタント会社に業務を委託して進めていきます。デマンド方式を含め、また、高齢者等の日常生活の移動支援も含め見直しを行っています。

他に○小中学校の備品・消耗品費などの教育予算の拡充について
○介護総合事業へ移行するサービス内容について質問しました。

問 横浜市など各地で通学路での痛ましい事故が相次いでいます。田間宮小・大間地区の安全パトロールの方から、また吹上小・北新宿区画整理地の保護者から危険箇所のご連絡をいただきました。各学校の取組と自治体の協力体制を伺います。

答 田間宮小・大間地区について学校では、車道と歩道を区別するための路側帯設置を進めるとともにスクールゾーンの時間帯に登校するよう指導する等、対応しています。

問 小学校通学路の安全対策を

問 日本共産党市議団は、市内5箇所の地域包括支援センターと懇談を行いました。その中で、介護保険など公的サービスで対応できない高齢者の外出支援のため、デマンドタクシーの運行を求める意見がありました。フラワーバスの増便と合わせて見解を伺います。

答 新たな交通システムの導入を含め、公共交通関係のコンサルタント会社に業務を委託して進めていきます。デマンド方式を含め、また、高齢者等の日常生活の移動支援も含め見直しを行っています。

他に○小中学校の備品・消耗品費などの教育予算の拡充について
○介護総合事業へ移行するサービス内容について質問しました。



問 2013年度、市の可燃ごみは、1人1日当たり543gです。鴻巣市の水準で計算してみると、環境資源組合でのごみ処理量は、全体で年5万944tで済みます。組合が示している5万6800tよりも少ない数字です。過大なごみ処理施設にならないよう、3市の中でも資源化率を高め、可燃ごみを減らすイニシアチブをとることを求めます。

答 ごみ処理施設の規模は、鴻巣行田北本3市のこれまでの取り組みの違いなどを加味して計画されていますので、鴻巣市の数字をそのまま当てはめることはできません。同じ目標に向けてごみの減量と資源化率向上に取り組んでいます。

他に、就学援助制度、臨時職員の遇改善、JR駅にホームドアの設置について質問しました。